

《建設政策》関西交流ニュース

2019年7月 No.227



発行：NPO建設政策研究所 関西支所

〒540-0035 大阪市中央区錦町1丁目1-1・AKレスイデンス 501号室
 (tel)06-6941-6058 (fax)06-6941-6115 (E-mail) nre28145@nifty.com
 郵便振替 00950-0-117703 / 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780
 /口座名：建設政策研究所関西支所
 (関西支所ホームページ) <http://hd829716.life.coocan.jp>
 関西交流ニュース：定価250円(送料別)〈年間個人会費に含〉

MO・KU・JI

【情報と交流】

★現場での熱中症対策費用を工事費に計上

【建設研究(話題、課題、投稿etc)】

- ★“嵐”のような予算より
計画的で安定的な予算を……蚊口哲也
 - ★2018年度 大手5社の決算から……鈴木堂司
 - ★外国人労働者受け入れ拡大について
……関西支所事務局
- お知らせ：第20回関西建設研究・交流集会 開催

情報と交流

現場での熱中症対策費用を工事費に計上

今年も夏がやってきます。近年の異常なほどの猛暑は建設労働者の健康と安全を脅かす大敵となっており、工事現場での猛暑対策、熱中症対策は欠かせないものとなっています。

国土交通省の発注工事でも現場における熱中症対策を呼びかけてきましたが、その費用面についても今年度から工事費に反映するよう試行を始めています。「夏季における猛暑日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費を工事費に計上」するとしたその取扱いは、土木工事等においては現場管理費を補正して計上、建築工事等においては特定の対策費用

について直接工事費や共通仮設費に積み上げて計上する方法で、いずれも変更契約にて対応することにしています。(以下、参照)

【土木工事等】……………

■対象工事：主たる工種が屋外作業である工事
(工場製作を含む工事は製作期間を除く)

■積算方法：現場管理費の補正

現場管理費＝対象純工事費×(現場管理費率×補正係数)＋補正值

*補正值(%)＝真夏日率×補正係数(※)

*真夏日率＝工期中の真夏日÷工期

*補正係数(※)＝1.2

注) 真夏日：日最高気温が30度以上の日

【建築工事等】……………

■対象工事：すべての工事

■費用計上する対象

①直接工事費で計上するもの

＝足場に設置する遮光ネットの費用

②共通仮設費で計上するもの

＝ドライミストの費用および

暑さ指数(WBGT値)の計測装置費用

注) 受発注者間で設置期間を協議。

なお、作業用大型扇風機・換気用送風機、遮光チョッキ、空調服などはすでに共通仮設費・現場管理費の率計上にて含まれているため積み上げ計上の対象外。

十分・不十分の議論はあるでしょうが、こうした費用面の考慮は現場環境改善への一歩です。

建設研究（話題・課題・投稿etc）

第2次補正予算

**“嵐”のような予算より
計画的で安定的な予算を**

今年2月7日、198回通常国会において平成30年度第2次補正予算が成立しました。補正予算は防災対策などを柱とし、総額2兆7000億円

にのびります。公共土木施設や農業用機械・施設、学校施設、災害公営住宅整備などの災害復旧関係をはじめ、防災・減災、国土強靱化事業を中心に各省庁や自治体に配分されています。国土交通省関係では、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策として8,626億円、その他喫緊の課題への対応として2,256億円、国庫債務負担行為（ゼロ国債：当該年度の支出はゼロだが、年度内に契約発注が可能）として754億円、合計1兆1,636億円が配分されました。このうち国の直轄事業は4,181億円、自治体等の補助事業は7,455億円となっています。

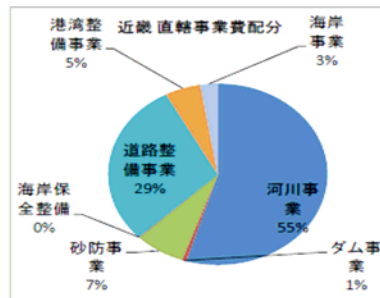
■■■■ 平成30年度 国土交通省関係補正予算(第2次)の配分額 ■■■■

直轄事業費《事業別》配分額 (単位:百万円)					直轄事業費《官署別》配分額 (単位:百万円)						
	防災・減災・強靱化	喫緊課題	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	計		防災・減災・強靱化	喫緊課題	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	計		
直轄事業	治水	145,643	14,578	15,948	176,169	直轄事業	北海道開発局	31,513	3,497	21,033	56,043
	海岸	7,561	154	2,085	9,800		東北地方整備局	29,813	3,147	6,150	39,110
	道路整備	78,882	12,392	27,648	118,922		関東地方整備局	45,537	6,161	6,282	57,980
	港湾	29,706	3,456	16,172	49,334		北陸地方整備局	30,488	2,566	8,585	41,639
	空港	9,175	819	5,289	15,283		中部地方整備局	39,371	3,154	5,669	48,194
	船舶交通安全基盤	1,547	759	0	2,306		近畿地方整備局	40,778	2,119	4,179	47,076
	道路環境整備	27,067	3,545	3,043	33,655		中国地方整備局	27,417	8,558	4,617	40,592
	都市水環境整備	6,726	15	300	7,041		四国地方整備局	19,822	3,215	2,729	25,766
	国営公園等	1,488	3,147	265	4,900		九州地方整備局	31,450	4,241	4,757	40,448
							沖縄地方整備局	1,606	630	1,460	3,696
	一般公共事業 計	307,795	38,865	70,750	417,410		東京航空局	6,511	0	5,289	11,800
官庁営繕	722	0	0	722	大阪航空局	2,664	819	0	3,483		
直轄事業 計	308,517	38,865	70,750	418,132	管区海上保安本部	1,547	759	0	2,306		
					直轄事業 計	308,517	38,866	70,750	418,133		

補助事業費《事業別》配分額 (単位:百万円)					補助事業費《府県別(近畿)》配分額 (単位:百万円)						
	防災・減災・強靱化	喫緊課題	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	計		防災・減災・強靱化	喫緊課題	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	計		
補助事業	治水	2,984	1,500	0	4,484	補助事業	【近畿の各府県】				
	道路整備	0	0	1,940	1,940		福井	7,704	520	0	8,224
	港湾	1,781	1,353	980	4,114		滋賀	12,164	624	0	12,788
	空港	0	180	1,737	1,917		京都	11,997	3,335	0	15,332
	都市・幹線鉄道	6,323	5,720	0	12,043		大阪	32,244	7,745	0	39,989
	住宅対策	2,198	5,447	0	7,645		兵庫	31,813	1,292	86	33,191
	市街地整備	450	84,980	0	85,430		奈良	10,454	351	0	10,805
	社会資本整備総合交付金	50,051	0	0	50,051		和歌山	15,542	1,391	0	16,933
	防災安全交付金	490,257	87,596	0	577,853		近畿合計	121,918	15,258	86	137,262
							近畿以外	432,126	171,517	4,571	608,214
	一般公共事業 計	554,044	186,776	4,657	745,477		補助事業 計	554,044	186,775	4,657	745,476
補助事業 計	554,044	186,776	4,657	745,477	配分額 計	862,561	225,641	75,407	1,163,609		

■■■■ 平成30年度 補正予算(第2次) 近畿地方整備局(主な直轄事業)の配分額 ■■■■

近畿 主な直轄事業 配分額 (単位:百万円)					
	防災・減災・強靱化	喫緊課題	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	計	
治水・砂防	河川事業	23,851	851	1,050	25,752
	ダム事業	284	0	0	284
	砂防事業	3,101	0	400	3,501
	海岸保全整備	71	0	0	71
	治水・砂防 計	27,307	851	1,450	29,608
道路	道路整備事業	10,060	1,004	2,729	13,793
港湾	港湾整備事業	2,200	264	0	2,464
	海岸事業	1,212	0	0	1,212
	港湾 計	3,412	264	0	3,676



関西に関してみると、近畿地方整備局には、直轄事業で471億円、補助事業で1,373億円が配分され、防災・減災・国土強靱化を目的とする事業には、直轄事業で408億円、補助事業で1,219億円とその大部分が配分されています。近畿地方整備局の直轄事業の内訳は治水・砂防関係で296億円（河川258億円、ダム2億8千万円、砂防35億円、海岸保全7千万円）、道路整備事業で138億円、港湾関係で37億円（港湾整備25億円、海岸12億円）で、治水・砂防関係が全体の6割強を占めています。

近畿地方整備局のホームページによれば、主な河川事業としては淀川、桂川や円山川、由良川などにおける堤防強化対策や樹木伐採、河道掘削、護岸補修、施設補修など。砂防事業では紀伊山系における砂防堰堤、遊砂地整備など。道路事業では国道24号（京都）（奈良）、26号（大阪）など市街地における無電柱化、2号（兵庫）、8号（福井）、9号（京都）、42号（和歌山）などの道路法面・盛土対策をはじめ老朽化した橋梁・トンネルの修繕。港湾事業では神戸港、日高港の耐震・老朽化対策、舞鶴港、新宮港の岸壁補修などが記載されています。

近年の地震や台風・豪雨災害を踏まえて、防災・減災、国土強靱化に重点を置いた予算が配分されることはおおいに歓迎されることです。しかし、関西支所の理事会では国土交通省の職員から次のような「悲鳴」が報告されています。

「職員不足、設計ストック不足でまともな工事発注ができるか心配」「未済で繰り越しているH30通常予算、災害予算に加えての補正予算。執行できると思えない」「働き方改革で超過勤務規制が厳しくなった。それは良いことだが、逆にサービス残業が横行しそう」「地域の建設業は技能者不足。それが原因で不調・不落も増えている」「国土強靱化もいいが、普通の維持管理予算が全く足りない。安全・安心のためには維持管理予算をもっと手厚く」などなど。一会計年度で執行できる予算・事業には組織の体力の面からおのずと限界があります。無理な予算付けは職場に、現場に、さらには国民生活にまで無理を押しつけることになりかねません。突然の嵐のような予算配分ではなく、計画的で安定的な予算確保とそれを確実に執行し良質な社会資本を維持できる十分な組織・人員体制を確保する

ことが求められます。

（関西支所 事務局長 蚊口哲也）

2018年度 大手5社の決算から ～利益率は低下するも前年度に次ぐ高水準～

1. はじめに

5月に発表されたゼネコン各社の2018年度決算状況は、相変わらず好調を維持している。来年の東京五輪、25年には大阪万博が控え、国を挙げた大イベントに伴う需要増により受注は好調。しかし、中長期的には人口減少や公的財源不足により国内建設市場は縮小均衡に向かうと想定し、建設業の業績は一服感を見せ始めている。

2. 大手5社の決算内容（別表参照）

受注高：大成建設を除く4社が増加、総計では前年度比6.7%増となり直近5年間で最も高い水準となった。

売上高：完成工事高の増加により全社で増加、総計で前年度比7.6%増となり、直近5年間で最も高い水準となった。

繰越高：大成建設と清水建設が2兆円を確保し、5社全体で9.3兆円確保して施工能力の限界が続いている。

完成工事高・利益：完成工事高は全社で増加、ただ、鹿島建設の土木が減少して土木の総計は減少したが、建築が順調に進捗して全体では7.7%増加。

完成工事利益では、土木は鹿島建設と大成建設が減少、建築は大成建設と大型工事の受注競争の影響で竹中工務店が減少

利益率は、土木は前年度20%以上もあった反動で鹿島建設と大成建設が減少、建築では全社で減少したが、平均利益率は土木で18.3%、建築で12.1%、合計で13.3%と依然高い水準を維持している。

営業利益率：平均営業利益率は9.4%から8.2%に1.2%低下するものの依然高水準にある。

純利益：鹿島建設と大成建設は、土木工事の完工利益の減少が響いて純利益が減少、竹中工務店は大型工事の競争の影響から純利益

が減少したが、5社全体では微減。

大手各社は、豊富な手持ち工事高を背景に採算重視の受注活動を推し進めており、

この数年続いている絶好調の決算により潤沢になった手元資金を、将来に備えた事業ポートフォリオの組成に向けている。

3. 稼いだ利益は事業多角化に投資

今後、国内建設投資の拡大が期待できない状況下で現在の好業績を維持し成長を続けるためには「生産性の向上」が不可欠とし、i-Construction、AI、BIM/CIM、ロボット技術（職人口ロボットなど）などの先端技術開発へ活発に投資している。

また、投資規模が大きいのは開発・不動産事業で、大手を中心にリスク対策を講じながらデベロッパーや海外投資家との連携や共同事業への参画などにより収益の拡大を目指している。

「新たな収益源」として再生可能エネルギー事業に最も活発に取り組んでいるのは大林組で、メインの太陽光に加え様々な発電への投資規模を拡大しつつあり、洋上風力をターゲットに「SEP船」の建造にも投資している。

そのほか、新規事業を立ち上げるために、大林組、清水建設や鹿島建設は米シリコンバレーに拠点を開設して有望なベンチャー発掘をめざしており、またベンチャーキャピタルに出資して協業先を探している。さらにM&Aへの投資も注目される。先行する鹿島建設はオーストラリアや米国で住宅・建築に強い海外の建設会社

を買収して事業規模の拡大を目指している。

このように、収益源の多様化により安定した収益を得て持続する企業経営を目指している。しかし、利益の源泉である技能労働者の賃上げなど処遇改善がなされなければ、いくらロボットや外国人を導入しても結局、人材獲得競争に勝てず技能労働者は減少して、企業経営の持続性は困難に陥るであろう。

(関西支所 理事
鈴木堂司)

表 2018年度大手ゼネコン5社の決算状況(個別)(単位:億円)

企業名	項目	売上高	受注高	繰越高	営業利益(%)	経常利益	純利益	配当金総額
清水建設	2017年度	12,625	15,056	18,197	1,082 8.6	1,131	830	204
	2018年度	14,067	17,255	21,385	1,135 8.1	1,217	927	283
	増減	1,442	2,199	3,188	53	86	97	79
鹿島建設	2017年度	11,651	12,000	17,524	1,351 11.6	1,462	1,003	250
	2018年度	12,803	14,444	19,165	1,202 9.4	1,325	970	260
	増減	1,152	2,444	1,641	-149	-137	-33	10
大成建設	2017年度	12,733	14,176	22,830	1,576 12.4	1,611	1,121	280
	2018年度	13,284	13,366	22,911	1,338 10.1	1,378	961	284
	増減	551	-810	81	-238	-233	-160	4
大林組	2017年度	12,940	13,207	17,408	1,097 8.5	1,178	806	201
	2018年度	13,982	13,275	16,701	1,232 8.8	1,357	984	230
	増減	1,042	68	-707	135	179	178	29
竹中工務店	2017年度	10,066	10,533	11,827	927 9.2	993	657	-
	2018年度	10,429	11,029	12,367	692 6.6	776	515	-
	増減	363	496	540	-235	-217	-142	-
大手5社合計	2017年度	60,015	64,972	87,786	6,033 10.1	6,375	4,417	935
	2018年度	64,565	69,369	92,529	5,599 8.7	6,053	4,357	1,057
	増減	4,550	4,397	4,743	-434	-322	-60	122

企業名	項目	完成工事高			完成工事利益					
		土木	建築	計	土木	%	建築	%	計	%
清水建設	2017年度	2,847	9,126	11,973	374	13.1	1,205	13.2	1,579	13.2
	2018年度	3,001	10,479	13,480	502	16.7	1,217	11.6	1,719	12.8
	増減	154	1,353	1,507	128	3.6	12	-1.6	140	-0.4
鹿島建設	2017年度	3,665	7,526	11,191	778	21.2	1,055	14.0	1,833	16.4
	2018年度	3,010	9,280	12,290	571	19.0	1,164	12.5	1,735	14.1
	増減	-655	1,754	1,099	-207	-2.3	109	-1.5	-98	-2.3
大成建設	2017年度	3,179	9,342	12,521	753	23.7	1,335	14.3	2,088	16.7
	2018年度	3,192	9,879	13,071	614	19.2	1,249	12.6	1,863	14.3
	増減	13	537	550	-139	-4.5	-86	-1.6	-225	-2.4
大林組	2017年度	2,874	9,889	12,763	494	17.2	1,244	12.6	1,738	13.6
	2018年度	2,914	10,852	13,766	527	18.1	1,326	12.2	1,853	13.5
	増減	40	963	1,003	33	0.9	82	-0.4	115	-0.2
竹中工務店	2017年度	-	9,768	9,768	-	-	1,387	14.2	1,387	14.2
	2018年度	-	10,101	10,101	-	-	1,183	11.7	1,183	11.7
	増減	-	333	333	-	-	-204	-2.5	-204	-2.5
大手5社合計	2017年度	12,565	45,651	58,216	2,399	19.1	6,226	13.6	8,625	14.8
	2018年度	12,117	50,591	62,708	2,214	18.3	6,139	12.1	8,353	13.3
	増減	-448	4,940	4,492	-185	-0.8	-87	-1.5	-272	-1.5

外国人労働者 受け入れ拡大について

～研究会をはじめました～

関西支所では、今年度の賃金・労働条件問題研究会のテーマとして建設分野における外国人労働者受け入れ拡大に関する課題整理を行います。これまで2回の討論会を行っていますが、その概要を紹介します。

1. なぜいま外国人労働者 受け入れ拡大なのか

◆ 建設産業の人手不足が外国人労働者受け入れ拡大の前提となっているが「本当に建設業は人手不足なのだろうか」という疑問の声もある。確かにここ数年、現場では「忙しくて手が回らない」「職人が確保できない」「値が上がり上がっている」という話をよく聞くが、それは毎年発生する地震や風水害などの災害復旧・修繕工事などの需要が急激に多くなっていることや、いわゆるオリンピック関連、リニア関連、観光客目当てのホテル建設ラッシュなどに起因するもので、需要と供給の不釣り合いによる一時的な“人手不足”なのではないだろうか。

◆ 一時的な需給バランスの問題という面はあるだろうが、2020年以降も人手不足は深刻な状態で推移するという見方が業界誌や報道では多く見られる。国土交通省が示している問題意識も老朽化するインフラ対策と国土強靱化政策を進めるうえで長期的で安定的な予算の確保と技術者・技能者の確保を特に重要視している。また、例えば、建設労働需給調査（国交省2018年7月）では8職種平均で平均1.4%の不足率だし、建築・土木・測量技術者の有効求人倍率（2018年4月）は5.47倍という数値になっている。建設業の人手不足は統計値の上でも表れている。

◆ 日本の少子高齢化・人口減少は避けて通れないし、労働人口の減少は全産業的な課題となっている。特に建設産業は就業者の33%が55歳以上で、29歳以下の若年層はわずか11%。技術者・技能者の高齢化と若手入職者の確保・

育成が業界を挙げての課題となっていて、その対応策としては、建設労働者の労働条件改善（設計労務単価改善、社会保険加入促進、週休二日制、建設キャリアアップシステム構築など）、生産性向上（IT・AI化、施工ロボット開発など）に向けた取り組みが急速に展開されている。

◆ そして外国人労働者の受け入れ拡大ということだが、「人手が足りない」から「外国人労働者を」という単純なものではないと思う。国土交通省の施策の一つに「建設企業の海外展開」がある。そのなかの課題のひとつに「海外展開を支える人づくり」という項目がある。その問題意識のなかに「帰国後の外国人材が海外進出の足がかりとして役割を果たしていない」というフレーズがあり、今後の方向性として「進出予定国の外国人材の採用・活用」「日本企業と外国人材の帰国後のマッチング支援」などが謳われている。つまり、建設企業の海外進出をより効率的・効果的に進めるために外国人技術者、技能者を育成する必要があるとしている。現に、大手ゼネコンでは外国人材の育成施設を整備したり、自社社員として長期に雇用するなどの取り組みが報道されている。

◆ 建設市場の状況を簡潔にいうと、①国内市場は現在好調で、人手不足が最重要課題。②海外市場は日本企業の海外受注は低迷していて、受注拡大とリスク低減が最重要課題。こうしたなかで、いまなぜ外国人労働者の受け入れ拡大なのかを考えると、短期的には人手不足の対応策としての必要性からで、長期的には海外事業展開＝建設産業のグローバル化の必要性から、ということが言えるのではないかと。

2. 外国人労働者をめぐる 実態は？

◆ 実際に外国人労働者を雇っている事業所からは次のような話が聞こえる。

「言葉の問題もあるので出来れば日本人の若手を雇いたいが募集しても来ない。来てはすぐ辞める。」「外国人は真面目でよく働く。働く意欲があって十分な労働力になっている」。その一方で、「言葉が伝わりにくく安全面を考えると外国人は雇わない。」「甘い考えで日本に来ている実

習生もいる。仕事を覚えようという意欲に欠けている。」という声もある。

また「以前、外国人労働者は安く使えるからと雇ったが、会社への信用が落ちるなど結局失敗した。安いからということで使うと失敗する。」という経験談もある。中にはこんな声も…「実習生は標準語で学んでいるので関西に来ると関西弁がわからない」。

賃金等の処遇の面では、いろいろ違いがあるが、とあるベトナム人労働者に関しては「1日3,000円程度で月9万円ほど。

本国に6万円仕送りしている」という話や、別の会社では「親会社には外国人一人当たり1日18,000円払っているが本人は4,200円しか貰っていない。部屋代は会社が負担しているが、いろいろ引かれて手取りは月3万円ほど」という実態なども聞こえてくる。

これら以外の実態も含めて、外国人労働者を雇っている事業所の話をもとめると、①雇うきっかけは監理団体からの営業や同業者からのすすめ、あるいは元請からの働きかけによるケースが多い。②賃金はほとんどが最低賃金程度で、それ以下もある。事業主も監理団体へ経費を支払っており一定の負担がある。③外国人と日本人を同等で扱い、労働条件改善に努力している事業所では雇用を増やしている。逆に「もの」としてみて冷遇している事業所は逃げられている、という状況だ。

◆ 実態をしっかりと把握するために外国人を雇用している事業主と外国人労働者にヒアリング調査を行う必要がある。

本研究会の討論はまだ途についたばかりですが、引き続き討論と課題整理を進め、8月4日(日)に開催する第20回関西建設研究・交流集会の分科会において外国人労働者受け入れ拡大に関する意見交流を行います。

(関西支所事務局)

>建設分野に携わる外国人数 (単位:人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H23→H28 増加率
全産業	686,246	682,450	717,504	787,627	907,896	1,083,769	57.9%
建設業	12,830	13,102	15,647	20,560	29,157	41,104	220.3%
製造業	265,330	260,988	262,544	272,984	295,761	338,535	27.6%

>建設分野における技能実習生の数(上位5ヶ国)

国 籍	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ベトナム	239	346	491	1,001	2,604	6,750
中 国	2,634	2,758	3,253	3,299	3,342	3,121
フィリピン	325	227	392	457	847	1,279
インドネシア	246	239	313	380	610	871
カンボジア	27	27	37	28	89	261

(注)上記の数は、技能実習2号への移行申請者数

お知らせ

■■■■■第20回 関西建設研究・交流集会■■■■■

建設業の働き方改革を
働く者の視点で考える

■開催日：2019年8月4日(日)
10時～17時(予定)

■場 所：京建労会館
(京都市南区西九条豊田町3番地)

■記念講演
(仮題)外国人労働者の受け入れと
技能伝承・人材育成の課題
講師：恵羅さとみ
NPO建設政策研究所 研究員

■分科会A「働き方改革」
■分科会B「外国人労働者受け入れ拡大」